
【特集】大原孫三郎の企業経営と教育事業

特集にあたって

藤原 千沙

本特集は、「大原總一郎日記研究会」研究報告会（2025年3月8日、岡山県倉敷市・語らい座大原本邸ブックカフェ）における研究発表を踏まえて、本誌掲載用に執筆いただいた3本の論文から構成される。

「大原總一郎日記研究会」は、大原總一郎（1909-1968）が約20年間にわたり記した日記（1947年6月～1968年5月）の翻刻と解説を目的として、2015年に公益財団法人有隣会の事業として発足し、現在も活動を継続している。日記の翻刻はまだ仮段階で一般公開はされていないが、研究成果の発信を目的に、2023年11月には倉敷で第1回の研究報告会が開催された。研究報告会では、日記研究にとどまらず、大原總一郎にかかわる幅広いテーマが扱われている。第2回となる2025年3月の報告会では、大原總一郎の父であり大原社会問題研究所の創設者でもある大原孫三郎に関する研究報告が行われた。

阿部武司氏と結城武延氏による研究報告「企業経営者としての大原孫三郎——工場配置戦略を中心として」では、倉敷紡績の経営戦略と経営構造についての考察が行われた。同業他社と比較した倉敷紡績の収益率や資金調達の特徴などの分析とともに、新鋭技術の導入、綿織物産地や交通網を意識した工場配置など、大原孫三郎の企業経営者としての側面に焦点が当てられた。本誌の特集論文は、その研究報告を踏まえて、阿部武司氏と結城武延氏に独立した研究論文としての執筆を依頼し、寄稿していただいたものである。

千本暁子氏による研究報告「大原孫三郎の教育事業とその成果——小学校就学率に着目して」では、なぜ大原孫三郎は教育への関心を抱いたのか、当時の岡山県、倉敷周辺地域、職工の教育事情などに関する考察が行われた。大原孫三郎は1901年に倉敷紡績に入社後、地域の小学校長らに働きかけて「倉敷教育懇話会」を発足させ、1902年には倉敷紡績内に職工教育部を設立した。本誌の特集論文は、当時の地域的な課題を視野に入れつつ、大原孫三郎の教育事業への取り組みとその成果について、本誌掲載用に執筆していただいたものである。

大原孫三郎が1919年に大原社会問題研究所を設立する以前に、どのような問題に関心をもち、どのような実践を行っていたのかは、研究所の創設にかかわる重要な前史である。また、研究所を創設する資金も運営する資金も大原孫三郎が支出していたのであり、倉敷紡績をはじめとする大原孫三郎の企業経営は研究所の運命を左右するものでもあった。本特集の3論文は、大原社会問題研究所の歴史研究としても新たな知見をもたらすものである。

（ふじわら・ちさ 法政大学大原社会問題研究所教授）